

北海道体育学会 ～これまでとこれから～

須 田 力

Provision for the discussion on past and future of the Hokkaido Society of Physical Education, Health and Sport Sciences

Tsutomu Suda

Abstract

This manuscript is a summary of a congratulatory speech on the 60th anniversary of the founding of the Hokkaido Society of Physical Education and Sport Sciences (HSPRESS). A speaker had been one of the staffs of secretariat of HSPRESS from 1975 to 2003. The speech made refer to (1) a history of HSPRESS, (2) academic contributions for the development of physical education and sport in Hokkaido, (3) a proposal for the developmental directions of the research, (4) promotion of an international exchange, and (5) how to solve a problem, that is to say, lower fitness of schoolchildren in Hokkaido in relation to physical inactivity during winter.

Key words : Hokkaido Society of Physical Education and Sport Sciences, cold snowy regions, fitness

日本体育学会北海道支部・北海道体育学会のこれまでの歩み

1. 発 足

日本体育学会北海道支部は、1951年（昭和26）1月、北海道大学医学部教授安田守雄を支部長として発足した。当時日本体育学会北海道支部・北海道体育学会創設に関わった方々は、ことごとく他界され文書類も継承されておらず、正確な記録は乏しかったが、現副会長である北海道大学の大樫先生が、専門の体育史の研究力量を発揮され、中川功哉元北海道体育学会長の提供された資料などをもとに、第一回日本体育学会開催時の北海道からの参加者の記録、研究大会の歩み、全国、北海道の学会役員一覧など、貴重な資料を本大会に提供された。

2. 全国大会・支部研究大会の開催

北海道支部の研究大会は、第1回目が昭和28年、北海道大学で開催された。全国大会の開催は、1965年（昭和40）8月日本体育学会第16回大会、1983年（昭和58）8月日本体育学会第34回大会、2001年（平成13年）9月日本体育学会第52回大会の3回、いずれも北海道支部全体の協力体制により北海道大学で開催された。

3. 学会誌の発行

学会誌は、1961年、ガリ版刷りの「体育学研究第1巻」を、日本体育学会北海道支部として発行。第10巻（1974年）から全部タイプ打ちとなった。第12巻（1977年）から会誌名は、「体育学研究」から「北海道体育学研究」となり、発行元は、「日本体育学会北海道支部」から「北海道体育学会」となった。第16巻（1981年）から抄録集＝論文であったのを、論文と抄録に分け、投稿規程を設け編集委員会による発行となった。第18巻からAbstractが加わり、第20巻（1985年）からISSN 0289-9868として学術刊行物として公認された。2007年（平成21年）には、日本学術会議協力団体に指定されるなど、編集委員会をはじめとする会員全体の努力の積み重ねにより、体裁、内容ともレベルアップされた学術誌として体育科学の発展の一翼を担うに至った。

最近の本大会における多くの若手研究者の質の高い発表に目を見張るばかりであるが、学会賞や若手研究者がプレゼンテーションを競い合い顕彰する仕組みの導入によって刺激と活気に満ちた学会を育て上げた研究委員会の功績にも敬意を表したい。

北方圏体育・スポーツ研究会
〒007-0840 札幌市東区北40条東9丁目1-13

著者連絡先 須田 力 sudariki@poppy.ocn.ne.jp

Research Group of Physical Education and Sport in Northern Regions
1-13 Kita 40-jo Higashi 9-chome Higashi-ku Sapporo 007-0840

北海道体育学会のこれから

日本体育学会北海道支部・北海道体育学会は、発足当時から「寒地体育」を課題研究として設定するなど、積雪寒冷の風土に根ざした研究成果が蓄積されている。北海道の児童生徒の体力の劣勢は、30年以上も前から毎年体育の日の新聞報道などでくり返し指摘されている。この原因の一つとして、冬季の身体活動量の不足による児童生徒の体力発達抑制が、本学会における発表や学会誌の論文（志手ほか、1990；同、1988）によって提起され、冬季学校体育の研究、冬季スポーツの競技力向上の研究、ストックウォーキングや「ゴルポッカ」などの冬季ニュースポーツによる地域に根ざした健康、体育、スポーツの研究成果が会員によって公表されている。児童・生徒の体力の劣勢は、成人の生活習慣病のリスク、高齢者の自立能力不足と連動する問題である。この問題に対してとすれば学校体育ばかりにその責任を押し付けようとするマスコミの取り上げ方（北海道新聞社、2009）があるが、道民全体の認識、行政の取り組みと共に、もっと全年齢層に関わる道民全体の問題として危機感を共有し大きなうねりを喚起していく必要がある。

1. 北海道住民の体力低下の問題とどう向き合うか？

北海道の児童生徒の体力テストの結果が毎回全国最下位レベルであることは、深刻な問題である。と同時に体力テストそのものについても、テスト実施のあり方、テストの正確性（例えば、果たして握力の測定は、検定された正確な機器で実施される仕組みとなっているか？）やデータの信頼性の問題もある。結果の報告についても、毎回もっぱら各測定項目のTスコアのレーダーチャート表示による前回との増減や全国平均との優劣ばかりで、どこが問題なのか曖昧なデータの処理法、何が原因でどう改善すべきか論議すべき点がなござりにされている。例えば、国内外の多くの研究レビューにもとづき、生活習慣病予防のために一定以上の強度の運動の必要性和望ましい体力（最大酸素摂取量）の基準値が「健康づくりのための運動基準 2006」（文部科学省、2008）によって厚生労働省から提案（宮地、2006）されている。新体力テストの「20mシャトルラン」は、最大酸素摂取量を推定するテストである。しかし、文部科学省によるテストの実施要領にも報告書にもこのような有酸素能力の重要性も、どのテスト種目でどの数値が対応するのかなどは記述されていない。そのため、多大なエネルギーをかけてテストを実施しているにもかかわらず、指導者たちも含め、圧倒的多数の生徒たちは、自分や子どもたちの最大酸素摂取量の推定値がどのくらいかも生活習慣病予防にどのくらいの水準が望ましいかも知らされていない。端的にいえば、健康・体力科学の科学的研究成果に依拠した分析、対処の視点が不足している。

子どもの有酸素能力の不足は、その子が早期に心疾患

のリスクファクターを抱えていることである。例えば、アメリカ・スポーツ医学会のWillmore et al. (1974, 1982) は、8～15歳の男子において最大酸素摂取量が42ml/kg/分以下であることを、心疾患の危険因子の一つとしている。持久力の測定項目の劣る北海道は言うに及ばず、全国平均においても相当数の割合の子どもたちがこの分布内に含まれることが明らかである。体力の合計点の都道府県比較の順位を上げたり、多くのメタボリックシンドローム予備群が含まれる全国平均に近づけることが至上目的ではなく、一人一人の子どもに有酸素運動の必要性をどのように理解させ、どのように向上させるかという分析と指導のためのテストであってほしい。

体力不足の原因の究明は、憶測を排除し実証的なデータにもとづくべきであり、指導は科学的根拠にもとづく説得力を伴ったものでなければならない。このような取り組みの中で、健康・体力づくりを担当する行政や指導者たちを巻き込んで、北海道体育学会会員が主導的役割を果たすことを期待したい。

2. 北海道体育学会が地域の健康づくりに果たす役割 (“Act locally”)

図1は、国土交通省による平成19年度の全国47都道府県の一人当たり公園面積（国土交通省より引用）と文部科学省による平成20年度体力・運動能力テストの中学2年男子の体力の合計点（Y軸）との相関図である。図の右下のかけ離れた位置にプロットされているのが、北海道である。（図1）

北海道を除く46都府県における相関係数は0.382と有意（ $p < 0.01$ ）となる。すなわち、一人当たり公園面積が広い都府県ほど中学生の体力が高い傾向を示す。ところが一人当たり公園面積が抜群に広い北海道が、体力では最下位近くのため都道府県全体の相関計数は0.118となってしまう有意な相関とならない。このことから、北海道においては恵まれた公園面積が子どもたちの体力づくりに有効に活用されていない問題点が浮かびあがってくる。北海道体育学会では、前述の志手ほか（1988, 1990）による積雪期に児童・生徒の身体活動量が低下し、有酸素パワー、無酸素パワーが低下する問題が指摘されている。（図2）こうした研究成果にもとづく課題を北海道体育学会会員が共有し、それにもとづく対策が検討されることが望ましい。

私事にわたるが、こうした問題意識から、私は地域の青少年育成委員の一人として毎冬に地域の子どものための雪中イベントを開催することで、眠っている冬の公園に活気を呼びさます試みを実施している。この行事には、北海道東海大学地域創造学科の山田秀樹先生が率いる学生たちが助っ人として盛り上げていただき、スポーツ分野での大学の社会貢献に果たす学生のパワーの力のすばらしさを地域の人たちとともに実感している。

健康・スポーツ研究者の社会貢献には、こうした実践活動や論文、出版物等による研究成果とともに、2007年

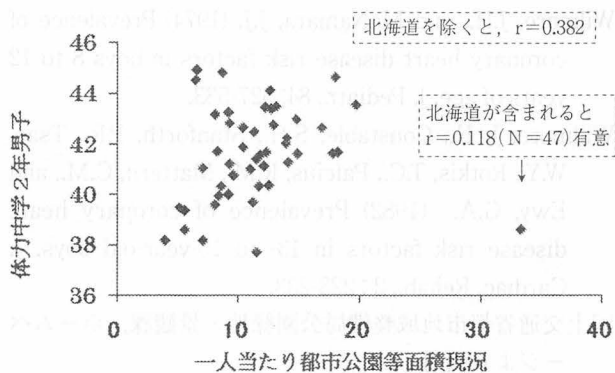
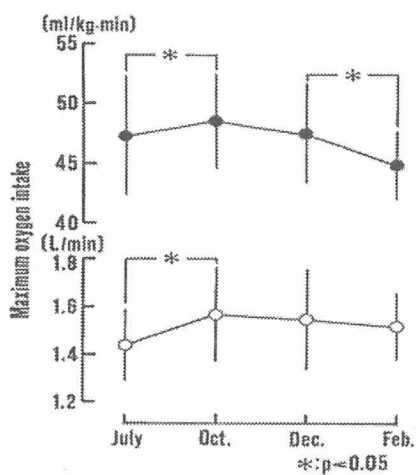
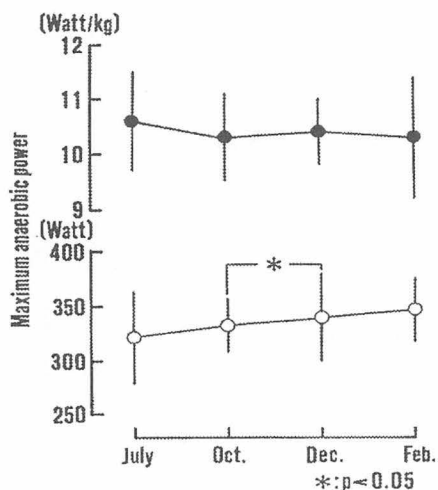


図1 平成19年の47都道府県の一人当たり都市公園面積 (横軸) と平成20年度体力テスト (中学生男子) 得点 (縦軸) との相関 (文部科学省平成20年度体力・運動能力調査調査結果報告および国土交通省都市地域整備局公園緑地・景観課による)



Variations in absolute and relative values of maximum oxygen intake.



Variations in absolute and relative values of maximum anaerobic power.

図2 小学校児童の有酸素能力 (上図) および無酸素パワー (下図) の季節変動

志手ほか (1990)「小学校児童における有酸素能および無酸素能力の季節変動について」北海道体育学研究25巻より引用。

に文部科学省の科学研究費, 研究成果公開Bの助成を受けて「健康とスポーツ科学の祭典 ゆうぱり2007」を開催した。このイベントは, 研究成果の社会還元役割とともに, ともすれば実技中心と見られがちな体育・スポーツを, 科学としての面白さの再発見やさまざまな科学との関連を再認識させ, 子どもたちにとってスポーツ科学研究へ憧れを育てる後継者養成の役割も担っていると思われる。

北海道体育学会の研究において, 北国の風土に根ざしたニュースポーツの開発や雪上の自然体験活動の効果を検証する取り組みが公表されている。学校体育ではスキー, スケート離れの傾向が憂慮されている。こうした教材は, 生涯スポーツの享受の意義だけでなく, 子どもの身体発達や成人の生活習慣病予防, 高齢者の生活機能向上など生涯健康の視点からその必要性を科学的に裏付け, 北海道全体の学校のカリキュラムに反映させたいものである。冬季には子どもも大人も高齢者も, 公園, グランド, 山野などのさまざまな空間で, 活発に運動する北海道仕様の健康・体力づくりを創出する責任が研究者に求められている。

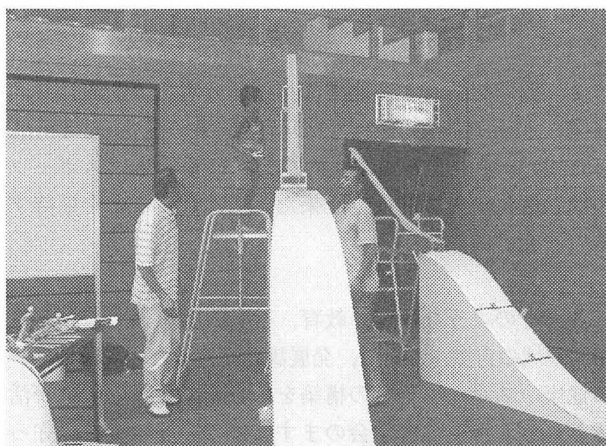


写真 「健康とスポーツ科学の祭典 ゆうぱり2007」におけるスキージャンプの科学的紹介

3. 研究の国際化 (“Think globally”)

冬季のきびしい寒冷により身体的活動が抑制され成人の肥満, 生活習慣病のリスクの増大, 高齢者の自立生活機能低下などの問題を共有する北方圏諸国の研究者との交流, 共同研究も, 全域が豪雪地帯に指定されている北海道において最も活発に推進されなければならない。

1996年旭川市で開催された北海道体育学会へのロシアサハリン州の研究者の参加がきっかけとなって, 北東アジア地域との共同研究, 国際会議の開催など研究交流の機運が盛り上がりつつあったが, 最近では外交問題での対立的雰囲気や反映してか, やや疎遠になりつつある。

中国北東部では北海道で生まれたニュースポーツである「ゲートボール」が「門球」として, 高齢者の健康づくりに人気のスポーツとなっている。最近では, 大樹町が発祥の地である「ミニバレー」がサハリンでも大会が開催されるようになり, 道内各大学に中国北東部やサハ

リンなど北東アジア地域からの留学生も増加し研究交流の必要性は一層高まっている。冬季スポーツや健康づくりの研究交流は、ともすれば北米や北欧のような研究の進んだ国々に片寄り勝ちであるが、サハリン、ロシア極東、中国東北部など北海道と隣接する地域の研究者たちとの研究や民衆レベルのスポーツ交流などを通して、ミニバレーのスローガンである「であい、ふれあい、わかちあい」が国境を越えて広がっていくような交流に北海道の研究者たちが先進的な役割を果たすことが期待される。

ま と め

1. 北海道体育学会の発展をささえている会員の皆様に、今後も地域がかかえている問題の原因を明らかにし、学校、行政、父兄と協力して解決していくための研究と実践を期待する。さらに、研究成果の社会還元を通して、地域の健康づくり、指導者の養成、児童・生徒、道民に体育・スポーツ科学の魅力を伝える人材育成を図る活動を通して、研究者集団の“Act locally”の実践を願っている。

2. 問題を共有する北方圏諸国研究者との交流、共同研究、北海道体育学会会員の研究成果の発信（“Think globally”）で、北方圏住民の抱えている健康・スポーツの問題解決の先導的役割を果たしてくれることを期待する（研究の国際化）。

3. そのような研究、教育、社会貢献を通して、寒冷積雪地域の自然、くらし、発展課題に適った“雪国仕様”の健康・スポーツ科学の構築をめざして会員の皆様が活躍される北海道体育学会のますますの発展の姿を見守ってきたい。

参考・引用文献

- 志手典之・新開谷春子・新開谷央（1990）小学校児童における有酸素的能力および無酸素的能力の季節変動について。北海道体育学研究，25：1-6。
- 志手典之・新開谷央・伊藤久美子（1988）非降雪期および降雪期における小学校児童の身体活動水準の差異について。北海道体育学研究，23：33-42。
- 北海道新聞「道内小中学生全国体力テスト下位 学校の役割重要に」2009年2月2日。
- 文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課「平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について」（概要版）（http://www.mext.go.jp_menu/houdou/21/01/1217980.htm）
- 宮地元彦（2006）特集 新しい健康づくりのための運動基準・指針「生活習慣病予防のための体力」体育の科学，Vol.56，No.8：608-614。

Wilmore, J.H., and McNamara, J.J. (1974) Prevalence of coronary heart disease risk factors in boys 8 to 12 years of age. *J. Pediatr.*, 84: 527-533.

Willmore, J. H., Constable, S.H., Stanforth, P.R., Tsao, W.Y., Rotkis, T.C., Paicius, R.M., Mattern, C.M., and Ewy, G.A. (1982) Prevalence of coronary heart disease risk factors in 13- to 15-year-old boys. *J. Cardiac. Rehab.*, 2: 223-233.

国土交通省都市地域整備局公園緑地・景観課，ホームページより引用。

〔平成23年3月31日 受付〕
〔平成23年7月31日 受理〕